

社会連携プロジェクト

ブラザーの森郡上 植樹活動への支援

4月22日(土)よく晴れた気持ちの良い春の日差しを浴びながら、ブラザー工業株式会社の社会貢献活動である「ブラザーの森郡上」での植樹活動が行われました。これはスキー場跡の荒地に落葉広葉樹の苗木を植樹し、森林を再生しようというものです。共発展センターではコンサルティングファームの活動の一環として、2015年から支援を行っています。支援の内容は、植栽された苗木がどれほど活着し成長しているかを調べる森林生態学的調査と、現地に生息する植物と動物を調べて生物多様性の程度を調べる生態調査です。これらの調査の結果、植栽された木はあまりうまく育っていないこと、しかしそのために鬱蒼とした森林にはならず、草原的な環境が保たれたことによって多様な草原の生き物が生息していることがわかりました。貴重種とされるギフチョウが「乱舞する」光景も見られます。この日の植樹活動の中で、過去に植えた苗木の成長を調査する作業をブラザー工業社員ボランティアとともに行いました。昨年秋に植栽した苗木の幾つかは根元から折れており、雪の重みで被害を受けたようでした。雪害に強い樹種に変更するなどのアドバイスを行っています。



ブラザー工業社員ボランティアとの植樹活動と調査

コンサルティングファームの活動については、下記のウェブサイトもご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/jpn/project/2016.html>



日本版「首長誓約」西三河地域5市の「持続可能なエネルギーアクションプラン」受理

共発展センターが事務局を務める日本版「首長誓約」について、愛知県西三河地域の5市(岡崎市、豊田市、安城市、知立市、みよし市)が「持続可能なエネルギーアクションプラン」を策定し、3月7日、事務局はこれを受理しました。5市は、2015年12月に日本版「首長誓約」を第1号として誓約し、その後、5市による連携や具体的な施策を協議してきました。

5市が策定したアクションプランには、3つの目標があります。1つは「エネルギーの地産地消」として、5市の再生可能エネルギーの導入率を向上させること。現在の5市の再生可能エネルギー導入率12.1%をさらに上げます。2つ目の目標は、温室効果ガスの排出量を2030年までに5市で28%削減すること。国の目標より高い削減を目指します。3つ目は「気候変動への適応」について市民の認知度を向上させること。他にも、生活圏が共通である5市の広域連携戦略として、各事業所や商業ビルなどへの働きかけ、スマートハウスやクールシェア、ライトダウンの促進、省エネアイデアの公募・発表、市民団体ネットワークの推進も5市が連携して行うとしています。

3月12日(日)には5市が1年かけて立てたプランを実行に移すキックオフのシンポジウムが、豊田市において開催され、太田稔彦豊田市長が「温暖化対策の活動は行政区域内だけでは限界がある。行政が連携して取り組むことで活動を加速させます。」と挨拶しました。また、杉山範子特任准教授が5市の挑戦への期待を込めて基調講演し、パネルディスカッションでは5人の市長とともに具体的な施策について議論しました。



西三河5市「首長誓約」アクションプランキックオフイベント

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトもご覧ください。

日本版首長誓約 <http://jpmayors.jp/>



教育活動

平成28年度統合環境学特別コース修了証授与式

3月27日(月)、平成28年度統合環境学特別コース修了証授与式が行われました。今年度は、環境学研究科の都市環境学専攻と社会環境学専攻から計2名の大学院生(日本人1名、留学生1名)が統合環境学特別コースを修了し、神沢博環境学研究科長より、修了証が授与されました。おめでとうございます。

修了生の服部さんは、平成26年度に松阪市で実施した臨床環境学研修(ORT)に参加して以来、今も現地足を運び、地元の方々と交流があるそうです。授与式後も修了生と教員で話が弾みました。



修了証を受けとる服部昌直さん

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course>



名古屋大学大学院ESDプログラムが6研究科連携に拡大

名古屋大学では、2013年度から大学院5研究科(環境学・国際開発・生命農学・工学・経済学)が連携して持続可能な開発の教育・研究に関するESD(Education for Sustainable Development)プログラムを実施してきました。このプログラムにはこれまでに延べ人数で、毎年度約1,000名の履修者があり、このうち、毎年度約80名が他研究科の科目を履修しています(右表)。

2014年に名古屋市で開催された「ESD ユネスコ世界会議」の成果である「Global Action Plan」実現のため、名古屋大学は「名古屋大学大学院5研究科連携ESDプログラム」を充実していくとのコミットメントをユネスコに提出しています。名古屋大学の大学院生は、SD(Sustainable Development)の国際的リーダーとなることが期待されており、教養としてSDの価値・知識などの基本理解と共有化が不可欠です。その上でSDに関する問題解決のための能力を修得することが求められます。各研究科に入学した大学院生(博士前期課程)は、他の研究科での履修科目も単位認定されるため、ESDプログラムの必要な科目を履修できます。

このプログラムに2017年度から人文学研究科が新たに加わり、「名古屋大学大学院6研究科連携ESDプログラム」となりました。2017年度はSDに関する約60の講義や演習が開講されます。

表 名古屋大学大学院5研究科連携ESDプログラムの年度別履修人数

	履修者延べ人数	他研究科履修延べ人数
2013年度	1,028人	81人
2014年度	986人	85人
2015年度	944人	82人
2016年度	1,080人	115人

名古屋大学大学院6研究科連携ESDプログラムの詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nuesd.env.nagoya-u.ac.jp/>



2017年度臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)説明会

2017年度統合環境学特別コースの臨床環境学研修(ORT)説明会を4月21日開催しました。臨床環境学研修は、「具体的な地域の具体的な環境問題」を対象として、現場での診断・治療・影響評価の繋がりを観察して相互のフィードバックのあり方を提案する、実践的な研究活動で、今年度は岐阜県の白川町と東白川村をフィールドとして実施します。また、このコースでは、ORTと並行して基礎環境学講義も開講し、ORTを支える共通の基盤となる原理を、領域を越えて体系化していきます。

説明会には、環境学研究科と工学研究科の博士後期課程の学生6名(うち留学生3名)が参加しました。学生たちの専攻は、生物地球化学、交通工学、社会学、地理学など様々です。早速、白川町と東白川村の地図や資料を広げ、加藤博和教授によるレクチャーを受けました。今年度の統合環境学特別コースはこのメンバーで実施していきます。



ORTを受講する博士後期課程の学生と担当教員

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトもご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/overview.html>



共発展センター研究紹介

加藤博和教授(共発展センター専任教員・臨床環境学コンサルティングファーム部門)

加藤博和教授は、共発展センター発足時から兼任教員として参画し、この4月1日にセンターの専任教員に就任しました。臨床環境学コンサルティングファーム部門でOn-site Research Training(ORT)を中心とした教育活動と、専門の公共交通再生を中心とした社会貢献・研究活動に携わっています。土木工学の一分野である交通計画・都市地域計画を専門とし、現場への貢献を使命としつつ、それを支えるための研究・教育の重要性を理解した上で、専門にとどまらず都市・地域の持続可能性を向上させるための活動に取り組んできた経験を、センターでの臨床環境学創成に注ぎ込んでいます。

加藤教授は地域公共交通再生への取組で全国的に知られています。名古屋周辺を中心に50箇所を超える地域の現場に関わるとともに、自治体や交通事業者などへの研修・講演の依頼も多く、その機会を活かして情報交換や現地調査も行い、各地の取組の横展開も進めています。国土交通省交通政策審議会委員などを務め、現場マインドを持ちながら国の政策立案に直接関与し、地域公共交通活性化再生法などの制度設計にも携わってきました。こういった活動を通じて、地方の疲弊を直視し、その背後にある社会経済的な問題点を明らかにして、公共交通にとどまらず総合的な改善策を検討し提案するための研究を進めています。

一方、加藤教授は学生時代より四半世紀にわたり、CO₂排出の少ない交通システムや都市構造を明らかにするための評価手法に関する研究も続けてきました。このように、環境的にも社会経済的にも持続可能な都市・地域づくりを目指し「アツい心」と「冷静な頭」をもって活動する加藤教授は、志を同じくできる学生や現場の方々と出会いコラボレーションすることを心待ちにしているそうです。



「加藤博和・ホームページ」のウェブサイトもご覧ください。

<http://orient.genv.nagoya-u.ac.jp/kato/Jkato.htm>



編集
後記

4年目を迎えた名大共発展センターより、ニュースレター第10号をお届けします。今号は、共発展センターが継続してきた活動の状況などを報告しています。今年度も、共に発展すべく、ORT(臨床環境学研修)や、コンサルティングファームの活動を行い、その成果をニュースレターでみなさまにお伝えしていきます。今年度も引き続き、共発展センターをご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547 E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp